

子供の貧困対策に関する基本的な方針

子供の貧困対策に関する大綱(H26. 8. 29閣議決定)

子供の貧困対策に関する大綱(R元. 11. 29閣議決定)

1 貧困の世代間連鎖の解消と積極的な人材育成を目指す。
2 第一に子供に視点を置いて、切れ目のない施策の実施等に配慮する。
3 子供の貧困の実態を踏まえて対策を推進する。 削除
4 子供の貧困に関する指標を設定し、その改善に向けて取り組む。 削除
5 教育の支援では、「学校」を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付けて総合的に対策を推進するとともに、教育費負担の軽減を図る。
6 生活の支援では、貧困の状況が社会的孤立を深刻化させることのないよう配慮して対策を推進する。
7 保護者の就労支援では、家庭で家族が接する時間を確保することや、保護者が働く姿を子供に示すことなどの教育的な意義にも配慮する。
8 経済的支援に関する施策は、世帯の生活を下支えするものとして位置付けて確保する。
9 官公民の連携等によって子供の貧困対策を国民運動として展開する。
10 当面今後5年間の重点施策を掲げ、中長期的な課題も視野に入れて継続的に取り組む。

分野横断的な基本方針	
(1) 貧困の連鎖を断ち切り、 <u>全ての子供が夢や希望を持てる社会を目指す。</u>	
(2) <u>親の妊娠・出産期から</u> 子供の社会的自立までの切れ目のない支援体制を構築する。	
(3) <u>支援が届いていない、又は届きにくい子供・家庭に配慮して</u> 対策を推進する。 新規	
(4) <u>地方公共団体による取組の充実を図る。</u> 新規	
分野ごとの基本方針	
(1) 教育の支援では、学校を地域に開かれたプラットフォームと位置付けるとともに、 <u>高校進学後の支援の強化</u> や教育費負担の軽減を図る。	
(2) 生活の支援では、 <u>親の妊娠・出産期から</u> 、社会的孤立に陥ることのないよう配慮して対策を推進する。	
(3) 保護者の就労支援では、 <u>職業生活の安定と向上に資するよう、所得の増大や、仕事と両立して安心して子供を育てられる環境づくりを進める。</u>	
(4) 経済的支援に関する施策は、 <u>様々な支援を組み合わせることでその効果を高めるとともに、必要な世帯へ支援の利用を促していく。</u>	
(5) <u>子供の貧困に対する社会の理解を促進し、</u> 国民運動として官公民の連携・協働を積極的に進める。	
(6) 今後5年間の重点施策を掲げ、中長期的な課題も視野に入れて継続的に取り組む。	

子供の貧困対策に関する指標の見直し状況

現大綱

新大綱

○子供の貧困対策に関する大綱(25指標)

指標名	統計調査名	福岡県数値
生活保護世帯に属する子供		
1 高等学校等進学率		○
2 高等学校等中退率	【全国・県】厚生労働省社会・援護局保護課調べ	○
3 大学等進学率		○
4 就職率(中学校卒業後)		○
5 就職率(高等学校等卒業後)		○
児童養護施設の子供		
6 進学率(中学校卒業後)		○
7 進学率(高等学校等卒業後)		○
8 就職率(中学校卒業後)		○
9 就職率(高等学校等卒業後)		○
ひとり親家庭の子供		
10 就園率(保育所・幼稚園)		×
11 進学率(中学校卒業後)	【全国】全国ひとり親世帯等調査	×
12 進学率(高等学校卒業後)		×
13 就職率(中学校卒業後)		×
14 就職率(高等学校卒業後)		×
スクールソーシャルワーカーの配置人数及びスクールカウンセラーの配置率		
15 スクールソーシャルワーカーの配置人数		○
16 スクールカウンセラーの配置率(小学校)		○
17 スクールカウンセラーの配置率(中学校)		○
就学援助制度に関する周知状況	「入学時及び毎年度の進級時」に変更	
18 毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合		○
19 入学時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合		○
日本学生支援機構の奨学金		
20 奨学金貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子)		×
21 奨学金貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子)		×
ひとり親家庭の親の就業率		
22 母子家庭の就業率	統計調査の変更 (ひとり親世帯等調査→国勢調査)	○
23 父子家庭の就業率		○
24 子供の貧困率		×
25 子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率		×

○現行指標に追加すべき新たな指標(8指標)

指標名	統計調査名	福岡県数値
教育の機会均等の確保に関する指標		
1 全世帯の高等学校中途退学率		○
2 学力に課題のある子供の割合		○
健やかな生育環境の確保に関する指標		
3 朝食欠食児童・生徒の割合		○
4 相談相手が欲しいひとり親の割合		○
5 必要な頼れる相手がいない人の割合		○
6 ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合		○
7 ひとり親家庭で養育費の取決めをしている割合		○
8 ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子供の割合		○

○子供の貧困対策に関する大綱(39指標) ※県数値あり20指標、県数値なし15指標、県数値の有無が不明4指標

指標名	統計調査名	福岡県数値
生活保護世帯に属する子供		
1 高等学校等進学率		○
2 高等学校等中退率	【全国・県】厚生労働省社会・援護局保護課調べ	○
3 大学等進学率		○
児童養護施設の子供		
4 進学率(中学校卒業後)	【全国】厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ 【県】福祉労働部児童家庭課調べ	○
5 進学率(高等学校等卒業後)		○
ひとり親家庭の子供		
6 就園率(保育所・幼稚園)		×
7 進学率(中学校卒業後)	【全国】全国ひとり親世帯等調査	×
8 進学率(高等学校卒業後)		×
全世帯の子供		
9 高等学校中退者率	参考指標→本指標	○
10 高等学校中退者数	新規	○
スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合及びスクールカウンセラーの配置率		
11 スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合(小学校)	新規	○
12 スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合(中学校)	新規	○
13 スクールカウンセラーの配置率(小学校)	【全国】文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ 【県】教育庁教育振興部義務教育課調べ	○
14 スクールカウンセラーの配置率(中学校)		○
15 就学援助制度に関する周知状況(入学時及び毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合)	【全国】文部科学省初等中等教育局就学支援プロジェクトチーム調べ 【県】教育庁教育振興部義務教育課調べ	○
新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況	新規	
16 入学前支給を実施した市町村の割合(小学校)	【全国】文部科学省初等中等教育局就学支援プロジェクトチーム調べ	○
17 入学前支給を実施した市町村の割合(中学校)	【県】教育庁教育振興部義務教育課調べ	○
高等教育の修学支援新制度の利用者数	新規	
18 大学		不明
19 短期大学	【全国】独立行政法人日本学生支援機構調べ、文部科学省調べ	不明
20 高等専門学校		不明
21 専門学校		不明
電気、ガス、水道料金の未払い経験	新規	
22 ひとり親世帯		×
23 子供がある全世帯	【全国】生活と支え合いに関する調査(特別集計)	×
食料又は衣服が買えない経験	新規	
24 ひとり親世帯	【全国】生活と支え合いに関する調査(特別集計)	×
25 子供がある全世帯		×
子供がある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合	参考指標→本指標	
26 ひとり親世帯	【全国】生活と支え合いに関する調査(特別集計)	×
27 等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ十分位		×
ひとり親家庭の親の就業率		
28 母子世帯	統計調査の変更 (ひとり親世帯等調査→国勢調査)	○
29 父子世帯	【全国・県】国勢調査	○
ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合	参考指標→本指標	
30 母子世帯	【全国・県】国勢調査	○
31 父子世帯		○

指標名	統計調査名	福岡県数値
子供の貧困率		
32 国民生活基礎調査	【全国】国民生活基礎調査	×
33 全国消費実態調査	新規	×
ひとり親世帯の貧困率		
34 国民生活基礎調査	【全国】国民生活基礎調査	×
35 全国消費実態調査	新規	×
ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合	参考指標→本指標	
36 母子世帯	【全国】全国ひとり親世帯等調査 【県】福岡県ひとり親世帯等実態調査 北九州市ひとり親家庭等実態調査 福岡市ひとり親家庭実態調査 久留米市ひとり親家庭実態調査	○
37 父子世帯		○
ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子供の割合	参考指標→本指標	
38 母子世帯	【全国】全国ひとり親世帯等調査(特別集計)	×
39 父子世帯		×

○廃止指標(16指標) ※県数値あり10指標、県数値なし6指標、

指標名	統計調査名	福岡県数値
生活保護世帯に属する子供		
1 就職率(中学校卒業後)	【全国・県】厚生労働省社会・援護局保護課調べ	○
2 就職率(高等学校等卒業後)		○
児童養護施設の子供		
3 就職率(中学校卒業後)	【全国】厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ 【県】福祉労働部児童家庭課調べ	○
4 就職率(高等学校等卒業後)		○
ひとり親家庭の子供		
5 就職率(中学校卒業後)	【全国】全国ひとり親世帯等調査	×
6 就職率(高等学校卒業後)		×
スクールソーシャルワーカーの配置人数及びスクールカウンセラーの配置率		
7 スクールソーシャルワーカーの配置人数	【全国】文部科学省諸島中等教育局児童生徒課調べ 【県】教育庁教育振興部義務教育課調べ	○
就学援助制度に関する周知状況		
8 毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合	【全国】文部科学省初等中等教育局就学支援プロジェクトチーム調べ	○
9 入学時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合	【県】教育庁教育振興部義務教育課調べ	○
日本学生支援機構の奨学金		
10 奨学金貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子)	【全国】独立行政法人日本学生支援機構調べ	×
11 奨学金貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(有利子)		×
ひとり親家庭の親の就業率		
12 母子家庭の就業率	【全国】全国ひとり親世帯等実態調査 【県】福岡県ひとり親世帯等実態調査 北九州市ひとり親家庭等実態調査 福岡市ひとり親家庭実態調査 久留米市ひとり親家庭実態調査	○
13 父子家庭の就業率		○
教育の機会均等の確保に関する指標		
14 学力に課題のある子供の割合	【全国】生徒の学習到達度調査(PISA)(国立教育政策研究所) 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)(国立教育政策研究所)	×
健やかな生育環境の確保に関する指標		
15 朝食欠食児童・生徒の割合	年代別 【全国】国民健康・栄養調査 小学6年生・中学3年生 【全国・県】全国学力・学習状況調査(文部科学省)	○
16 相談相手が欲しいひとり親の割合	【全国】全国ひとり親世帯等調査(特別集計)	×